

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	横浜ゴム株式会社							
代表者名	氏名	南雲 忠信		役職名	取締役 会長			
主たる事務所の所在地	東京都港区新橋5丁目36番11号							
主たる事業の分類	大分類	E 製造業						
	中分類	2499 他に分類されない金属製品製造業						
主たる事業の概要	タイヤ製品の製造、工業資材製品の製造、接着剤（ハマタイト）の製造、ホース配管部品の製造、航空部品の製造、ゴルフ用品の製造							
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者						
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者						
原油換算エネルギー使用量	2,151	k1	その他ガス排出量合計	1	t-CO ₂	自動車の台数	14	台

2 計画期間及び報告対象年度

計画期間	26	年度	～	28	年度	報告対象年度	28	年度
------	----	----	---	----	----	--------	----	----

3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.vrc.co.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

様式 1 号
(総括票)

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

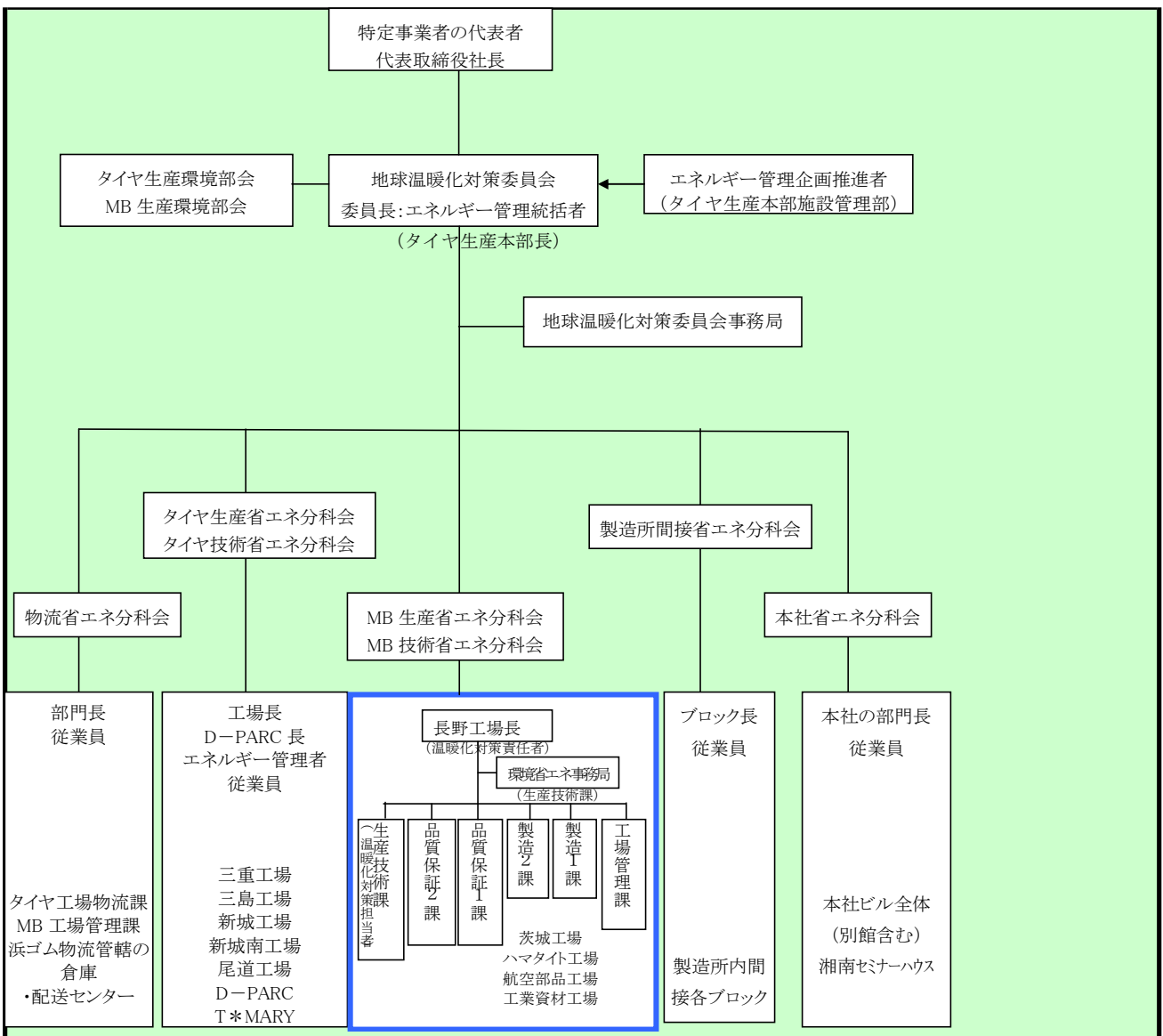
横浜ゴム株式会社 全社環境方針

経営方針に示された「社会」に対する公正さと環境との調和を大切にすることを標榜として、トップレベルの環境貢献企業になります。

1. 横浜ゴムはトップのリーダーシップの下、全ての活動分野で環境に配慮した施策にグローバルに取り組むとともに、ものづくりにおいて全ての製品を環境貢献商品にします。
2. 国際規範を尊重し、ステークホルダーとのコミュニケーションを深め、バリューチェーンとの協働を推進し、地域貢献・社会貢献に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを強化し、先手管理による環境汚染・悪臭公害の予防と環境負荷低減により環境改善を継続的に進めます。
4. 関連する法規制及び協定等を遵守し、積極的に環境改善活動に取り組みます。
5. 循環型社会及び低炭素社会の実現に向けて、地球温暖化防止、省エネルギー、省資源、資源循環を推進します。
6. 事業活動を通じて生物多様性の保全と生物資源の持続可能な利用に取り組みます。
7. 横浜ゴムは地域との関係を深め、地域を大切に、地域から信頼される環境貢献企業を目指します。
8. 本方針は公開します。

2019年4月1日
横浜ゴム株式会社
執行役員 CSR本部長

5 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	3,726	t-CO ₂	換算庫入れ生産量	74	単位	百万個	
25年度	調整後排出量	2,786	t-CO ₂	基準原単位	50.24	t-CO ₂ /	百万個	
目標年度	目標排出量	3,614	t-CO ₂	目標原単位	48.73	t-CO ₂ /	百万個	寄与度の合計から求めた目標削減率*
26年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	3.00	%		
目標設定に関する説明	省エネ法に準じた目標設定とした。 環境マネジメントシステムの着実な運用及び実行により目標達成に取り組む。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	4,454	t-CO ₂	換算庫入れ生産量	81.68	単位	百万個	
	調整後排出量	4,422	t-CO ₂	原単位	54.53	t-CO ₂ /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率*
26年度	削減率	(19.54)	%	削減率	(8.54)	%		
排出量等の増減理由	平成26年1月に長野豊丘工場が竣工し、事業所数が2箇所から3ヶ所となった。神奈川県平塚市にあった平塚東工場の閉鎖に伴う設備移管を順次行い5月初旬から本格稼働を開始した。初年度の為想定する指標が無く実績に加算した為削減率が減少した。							
第二年度	排出量	4,180	t-CO ₂	換算庫入れ生産量	78.01	単位	百万個	
	調整後排出量	4,158	t-CO ₂	原単位	53.58	t-CO ₂ /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率*
27年度	削減率	(12.19)	%	削減率	(6.65)	%		
排出量等の増減理由	長野豊丘工場が竣工し、事業所数が2箇所から3ヶ所となって2年目となった。平成25年度の目標値設定にはその分が反映されていません。油圧ユニットインバータ化、照明のLED化、等の省エネ活動を実施した。急激な景気悪化により主力商品である油圧ホース用金具の平成27年1月の月間生産量が82%まで落ち込み全体の生産量も対前年比13.6%減少した事が大きく影響し、原単位が対前年比改善できなかった。							
第三年度	排出量	4,497	t-CO ₂	換算庫入れ生産量	80.36	単位	百万個	
	調整後排出量	4,465	t-CO ₂	原単位	55.96	t-CO ₂ /	百万個	寄与度の合計から求めた実績削減率*
28年度	削減率	(20.70)	%	削減率	(11.39)	%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由	長野高森工場は平成28年12月より平成29年6月までの予定で長野豊丘工場へ全ての生産設備が移管する事になり、設備の改善等による恒久的な対策を行うことが難しい状況であった。 また、生産数量については前年度比3.0%増であったが、生産設備の移管による空調設備の効率低下などにより原単位の改善ができなかった。							

様式1号
(総括票)

6の2 エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
25年度	調整後排出量	0	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
28年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
26年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
27年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量		t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
28年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標等の状況

基準年度	基準排出量	27.472	t-CO ₂			
25年度						
目標年度	目標排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量		t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		実績	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	360799 コンプレッサー更新	平成26	11	平成26	11.45
2	エネ起	350604 デマンド制御	平成26	4	平成26	4.23
3	エネ起	360705 エアー漏れ改修	平成26	1	平成26	1.3
4	エネ起	360799 油圧ユニットのインバータ化	平成26	8	平成26	7.6
5	エネ起	360705 エアー漏れ改修	平成27	1	平成27	8.6
6	エネ起	360799 油圧ユニットのインバータ化	平成27	8	平成27	11.3
7	エネ起	330209 空気調和機の集中制御	平成27	4	平成27	6.2
8	エネ起	330202 デマンド空調自動制御			平成27	13.3
9	エネ起	350604 デマンド制御			平成28	4.23
10	エネ起	360705 エアー漏れ改修			平成28	1.3

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電	KW				100	100

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂	0				
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂	0				
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂	0				
県が認証したクレジット	tCO ₂	0				
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	940		32	22	32
低炭素電力の利用	tCO ₂	0				

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出状況 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,486	1	3,426	1	3,206	1	3,212
1,500k1未満	1	240	2	1,028	2	974	2	1,285
合計	2	3,726	3	4,454	3	4,180	3	4,497

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出状況 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
CH ₄	0	0	1	1
N ₂ O	0	0	0	0
HFC	0	0	0	0
PFC	0	0	0	0
SF ₆	0	0	0	0
合計	0	0	1	1

1.3 次世代車使用台数及び導入計画 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	0	0	0	1
電気自動車	0	0	0	0
燃料電池自動車	0	0	0	0
クリーンディーゼル自動車	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
合計	0	0	0	1
自動車総数	7	15	14	14
次世代車導入割合				7.1

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	省エネ診断受診 (2007年)

1.5 交通対策

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	マイカー通勤率97% 休日の外出は公共交通機関の利用及び自転車・徒歩の啓蒙実施。自動車による通勤手当に、自動車の燃費に関する条件を設けている。
公共交通機関の利用促進	休日の外出は公共交通機関の利用又は自転車・徒歩の啓蒙実施
来客者の交通対策	アイドリングストップの啓蒙
物流の合理化	ミルクラン方式導入で△24%削減の継続中

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	I S O 14001 : 1996	2001年
2	I S O 14001 : 2004 長野工場単独で取得	2004年
3	I S O 14001 : 2004 横浜ゴム全社統合	2011年

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	水銀灯のLED化、外灯のLED化、油圧ユニットのインバータ化
第一年度実績	外灯のLED化、エアコンの更新、多軸自動盤の改造、建屋のすき間塞ぎ
第二年度実績	エアリーク改修、照明のLED化、油圧ユニットインバータ化、デマンド監視システム及び空調自動制御、クールビズ・ウォームビズ
第三年度実績	設備内照明のLED化、切削油ポンプのインバータ化、クールビズ・ウォームビズ

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	工場のエアリーク低減、変圧器アモルファス導入、コンプレッサインバータ化、照明のHfタイプへ変更	60
その他	工場長を議長とする環境会議を毎月1回開催し環境項目のフォローを実施し未達項目について原因追究及び対策を討議。6月の環境月間2月省エネ月間は従業員からの提案を募集し毎回多くの提案がされる。また昼休みには構内放送で省エネ環境に関する啓蒙を実施継続中。	